

令和元年6月18日現在

機関番号：17501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04072

研究課題名(和文) 地域における自営セクターの展開と生活保障に関する調査研究

研究課題名(英文) A research study on the security of life and the development of the self-employed sector in local areas

研究代表者

石井 まこと (ISHII, Makoto)

大分大学・経済学部・教授

研究者番号：60280666

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：「地方創生」にとって仕事づくりを最も重要な課題である。本研究はその課題克服のための調査研究として以下の点を明らかにした。第1に、創業における「人的つながり」の重要性である。社会事業型、スキル発揮型、子育て中心型などそれぞれ地方生活圏を拠点にネットワークされている。第2に、ネットワークは地域内にとどまらず外なるネットワーク機能も重要である。第3に、生活上の課題、子育てや老後における生活保障問題をいかに解決するか、行政をはじめ地域による支援をいかに組み込んでいくかが課題である。以上に対し、地域自営業を「地営業」として、利潤追求型とは異なる地方生活の維持事業として位置づけることを提言した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「地方創生」政策において、地方の就業先確保は重要な課題であるが、十分な成果は上がっていない。本研究では、その解決策として、地方圏の自営セクター創業者や地方圏へのUターン等の移住者に着目し、以下の意義を見出した。第1に、「人的つながり」を資源にして、地方の文化的社会的課題の解決や自らの生活課題の解決を図る動きの存在である。第2に、ネットワークは地方内で完結しておらず、外とのつながりに着目すべき点である。第3に、創業は偶然性に左右される部分も大きいものの、地方圏の行政・非営利組織の支援が大きいことである。

研究成果の概要(英文)：Making a job in local areas is the most important task for local revitalization policy. The objective of our research study is to discover the process to achieve it. First, "personal networks" are definitely important. We have seen that each network has interesting factors such as child-care, special ability and social business. Second, the network is important not only within the region but also outside the network. Third, it is necessary to incorporate the support from the administration and the community, including how to solve problems about childcare and retirement. The research study leads to the understanding that the local self-employed business has the role of necessary constituents for maintaining local life.

研究分野：社会政策

キーワード：自(地)営業 地方創生 ライフコース Uターン 移住 半農半X 内外のネットワーク 氷山モデル

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

非正規雇用層が4割を超え、雇用セクターの質の劣化は進み、企業福利による生活保障を加味した正社員形態でカバーできる層は縮小傾向にある。特に地方圏において企業誘致による就労先の確保が行われてきたが、地方圏の安価な労働力が立地誘因になっており、生活保障に合う就業先の確保は都市圏もさることながら地方圏においては非常に厳しい状況におかれている。こうしたなかで、政府は「地方創生」に向けた政策を展開してきたが、成功例が点在するものの、地方圏に拡がりをもつ目立った成果を挙げているとは言えない。このなかで衰退化の一途にあった自営セクターの位置づけの研究は、これまで十分に行われてきていない。諸外国では自営セクターを通じた労働市場政策が展開している一方、日本では遅れている。自営セクターを活用したフレキシビリティ社会の構築が可能であるのか、地方圏における持続可能な生活と労働のあり方について地方自営セクターの可能性を明らかにすることが期待されている。

2. 研究の目的

本研究は衰退が続く自営セクターに着目し、日本型雇用システムの変容により進む非正規雇用化による雇用劣化のオルタナティブとして、地域社会の持続的発展をもたらす軸になりうることを事例分析から明らかにしていく。地域経済の衰退は雇用企業の発展に押された自営セクターの衰退と連動している。今日、企業社会が雇用劣化し、企業保障が瓦解するなかで、それに代わる新たな社会保障が模索されている。打開策としての産業振興は展開されているが、非正規の拡大にみられる雇用劣化社会の拡大にもつながり、社会的排除層を生み出しやすくする。そこで、かつて一定の就業吸収力をもっていた自営セクターに着目して、UIターン者が自営業を開業することによる地方回帰や社会保障が届きにくい階層の社会的包摂を進める可能性について検討する。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、地方で創業する自営セクターの生成過程や存続過程について、創業者インタビューを通じて、地方圏における仕事作りと生活状態についてインタビューを行う。地方圏における自営セクターのインタビュー調査を通じて、スノーボール方式によって、被調査者に影響を与えている自営セクターを挙げてもらい、対象範囲を広げていくこととした。

調査対象者は主として、UIターンで移住し、地方での生活を可能にする取り組みをみていく。経済的に不利な状態におかれ続けている地方社会において、いかなる資源を活用して生活を防衛しつつ、成長しているのかを明らかにする。

また、地方自営セクターの創業者インタビューに加えて、それらを支援するNPOや行政のインタビュー調査を行い、支援の具体のあり方や意義を明らかにし、地方自営セクターの発展過程との関係を明らかにする。

4. 研究成果

(1) 自営業の経済社会における位置づけの解明

「多様な経済」と自営セクター

「経済」とは資本主義「経済」を指す場合が一般的である。しかし、資本主義「経済」をも含む多様な「経済」の存在を前提にするフェミニスト経済地理学者J. K. ギブソン＝グラハム(以下、GG)は、公共セクターや自営セクターといった資本主義「経済」の論理とは異なる原理で動いているものを「経済」活動に位置づけることを可能にする。山本(2017)('サービス化はグローバル経済の抵抗拠点になりうるか「多様な経済」論との関連において」『経済地理学年報』第63巻)は、GGによる「経済の氷山モデル」をもとに、「経済の氷山モデルの象限化」として、GGのモデルをモノとサービス、資本主義と非資本主義に分け、象限化した。さらに、資本主義経済の水面下に市場と非市場を分け、市場社会が利潤追求ではない世界で広がっていることを示した。本研究との関連では、この非資本主義経済の市場部分が生活関連の自営セクターを多数含み、公営バスなどに代表される利潤を追求しない市場サービス型の公共セクター、その下に個々人の活動が位置づけられる(図1)。

図1にあるように、自営セクターと公共セクターは非資本主義的部分での活動の範囲が大きい。自営と公共の相違は、資金を税金によるものなのか、それとも個人や家族、あるいは会費やクラウドファンディング等の個人の意思に基づく幅広い資金によるのかの違いである。当然、その範囲は自営セクターが広いと考えられるが、そこに参加するものからみた安定性は公共セクターが大きく、地域雇用の要にもなっている。

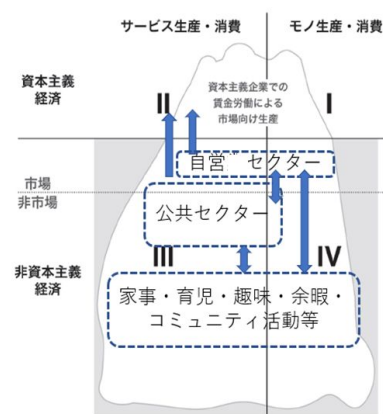


図1 経済の氷山モデルの象限化と公共・自営セクター

出典：山本(2017:67)の図を修正

(2) 公私の変動の視点

先にみたGGの氷山モデル下部、かつ山本が区分した非資本主義的経済の市場部分に着目し、ここで活躍する移住者や創業者をみていく。この部分の位置づけは時代によっても国・地域によって異なると考えられる。この部分は、私的な領域ではカバーしきれないニーズを多分に含んでいる。われわれは、地方における公共セクターを租税や社会保障といった財政トランスファー機能を持つ再分配機能をもつものとしても位置付ける。調査対象の島根県をはじめ多くの自治体では、自治体の存続をかけて、移住政策を行い、公的資源を投入している。こうした公的機能の活用は地方社会にはなくてはならない議論であるが、地方は「ばらまき」批判のなかで再分配を受けない形での自立が求められている。

公共セクターはこの自営セクターと協働することで、資本主義的企業の私的領域の拡大をコントロールできる。われわれは、自営セクター、主として地方の若手創業者たちは、自らの生活を防衛することと事業展開が地方の資本主義的企業の私的領域の無軌道な拡大の防波堤になりうるとみている。また、その活動を支える行政の在り方も、その活動を支えるなかで私的領域のコントロールの役割を担っているとみている(図2)。

(3) 実態調査

調査対象

以上の理論的考察をふまえ、本研究では、島根県西部地域の自営セクター3か所、地域づくりのNPO法人2か所、移住支援の行政2か所、長野県上田地域では、自営セクター11か所、移住支援の側面から上田市定住促進課、地域づくりの側面から上田商工会議所でのインタビューを行なった。

(4) 地方圏における自営セクター存在の意義と生活課題 - 人的つながりと生活保障 -

「人的つながり」の重要性

以上の理論的検討、実態調査をふまえて、以下の点についての知見を得られる。

第一に、地域を軸にした「人的つながり」の重要性である。

調査してきた自営セクター、江津市のゲストハウス、家具製作、レストラン経営、上田市のデザイン事務所、劇場経営、教育施設の創業、古本売買(ブックカフェ)、自然ガイド、アート製造、ケータリング、雑貨店、ワークスペース、デザイン事務所、映画上映とその事業内容は多様であり、産業という接点は少ない。事例では地元出身者が多く、Uターン者が多かった。地域外で体験、見聞してきたノウハウをもとに愛着のある地元で生活基盤を作っているという共通性が見いだせた。

図1でみた氷山モデルにあるように、地域での活動は、そこで生活している人との関係性を重視すれば、水面下の部分の活動が多くを占めてくる。自営セクターは、市場取引のなかで、利潤主義的企業とも関係を持ち、地域以外の不特定多数の消費者とも取引を行う。ただし、水面上の世界での活動もあるが、起業者やその家族をとりまく病気・子育てといったライフイベントに対するの解決策としての起業である。これは、生活保障の確立を「人的つながり」を通じて作ろうとする営みともとれる。

地方では、共感や違和感を感じる相手とのつながりを探りながら、地域・自然・家族・子育て・病気といった生活をしていく上で各自が付き合っていかなければならないことへの解決策が模索されている。そのなかで自分たちにとって相応しい「人的つながり」を取捨選択して緩やかな結びつきによる生計の道を成り立たせようとしている。

ライフコースに沿った持続可能性志向

第2に、これら自営セクターがもつサスティナビリティ(持続可能性)志向である。

過重労働化・不安定化する雇用セクターの市場取引では、賃金が低位に抑えられるなかでは生活問題を解決することは不可能である。図1の水面上のサービス・モノを供給する仕組みにはサスティナビリティという観点から限界があることはワーキングプア問題や労働法を守らない企業の問題の射程である。しかし、長期的な労働期をみたとき、自然、病気、家族、趣味、仲間といったライフコース変化への対応は雇用セクターでは対応や解決することは出来なくなっていることを無意識的に認識し、意識的に行動する結果としてUターンやIターンを通じた

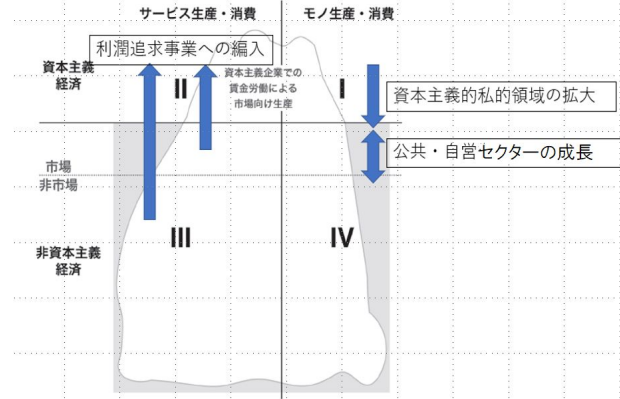


図2 経済の氷山モデルと公私の境界線

出典：山本(2017:67)の図を修正。

起業につながっているようにもみえる。

自営セクターの起業は、図1の第 象限、第 象限の市場部分（中央部）を拡げているとみえる。一方で、資本主義的企業が活動し、不特定多数の人がモノ・サービスを消費できる第 象限は雇用と利潤が生み出されるが、雇用者＝地方生活者の多様な生活ニーズに対応することは異なる論理が貫徹する。

現在は、自営セクターを取り巻く環境はこの水面をめぐってのせめぎ合いをみることができる。今回の自営セクターはその試金石であり、資本主義的企業化していくのか、この水面下にとどまり、生活者のサスティナビリティを育む組織でありうるのか、今後継続的に調査することが望まれる。

行政の役割

第3に、行政の役割についてである。

江津市の起業家誘致、島根県西部の移住促進は、転入のためにきめ細かく定住のための支援を行っている。一定期間の生活基盤を保障しながら、生活可能性を実感する初期段階を支えている。行政は租税を用いて、資本主義経済では供給されない必要なサービスを提供する機能をもつ。しかしながら、80年代以降、行政改革や市町村合併など行政の効率化のなかでサービスの提供と効率性の追求が同時に求められ、誰もが必要なサービスの提供を受ける仕組みにはない。行政サービスや給付は限定性（所得制限など）や分断性の要素をもってしまふ。産業体験により現在うまく機能している移住促進施策も、島根県民からは補助額が大きいとの批判も受けている。サービスの限定性や分断性の問題である。また補助が終了した後に、就農以外の部分の就労先の創出は、自助努力では限界がある。地域に必要な仕事、図1, 2で示した公共・自営セクターの拡大を意図的に行っていくしかないと考える。この非資本主義的市場の領域は人間がいるところであれば必ず存在する領域でもある。これらを行政が「人的つながり」を介して領域を広げていく取り組みが期待される。

内なるネットワークと外なるネットワーク

第4に、自営セクター間のつながり（ネットワーク）の存在とその多様性である。自営セクターの起業過程について調査を進めると、Uターン者もIターン者も社会事業型、スキル発揮型、子育て中心型などそれぞれの志向をもってネットワークを形成している。これらのネットワークが対峙・融合・協力しあいながら存在している。このネットワークを辿っていくと、地域自営セクターの全体像が浮かび上がる。地域内での「内なるネットワーク」の存在は想定していたが、これに加えて、地域外との「外なるネットワーク」が存在することが明らかになった。具体的には、上田地域で行われている屋外マーケットを地元の若手創業者たちが複数参加して実施しているが、そこへの出店は市外からの参加がほとんどであり、ここに交流の起点が生じている。また、ブックカフェの日替わりイベントは地域の枠を超えて実施されており、ここにも交流の起点が生じている。

若手創業者の多くは都市圏や他地域での経験等により生活を軸にした地域内のつながりの優位性に気が付いている。地方圏に住み、単に「内なるネットワーク」を育むだけでなく、同時に同じ志向を持つ人々との「外なるネットワーク」を創る活動に取り組んでいる。そこには利潤動機ではなく互酬的な動機を持った互いに必要としあう関係が存在している。若手創業者は子育てを含め生活の課題を解決する生活者であり、地方に仕事や文化を創る生産者であり、地域間交流への糸口となる結節点にもなっていると言える。

われわれ研究チームは、こうした内外のネットワークが形成される動機についても検討した。インタビューから明らかになるのは、市場交換ではなく、リアルな対面接触的な事業の重視である。みずから「たずさわりの」「わかる」ことを重視した働き方であり、ここに後付けで利潤を生み出すことが起きている。

ライフコース課題の解決のための支援と「冰山モデル」

第5に、生活設計、ライフコース課題への対応である。雇用を通じた生活保障や社会的包摂が困難になっている。疲弊する地方圏に雇用創出は困難な状況であるにもかかわらず、地方創生では、そのことが求められている。同時に、雇用創出が困難ななかでも、地方圏の生活ニーズと寄り添う事業の立ち上げが求められている。

自営セクターの創業者たちは、それぞれのライフコース上の課題をふまえて、雇用セクターから自営セクターへの転換を図る傾向がみられる。結婚、出産も含め偶然性の要素が入るが、それぞれのライフコース上の課題と寄り添うことが可能な仕事を模索する結果として自営セクターの創業を区分することができる。うまく対処できる事例ではなく、老後における生活保障問題や高騰する高等教育費の負担や、育児、病時、生活保障の見通しが立ちにくい状況では、自営セクターの多様性は広がらない。

また都市圏と新幹線でむすばれた上田市は都市圏との交流による仕事の分配ができるが、地域によっては困難である。行政の支援をいかに組み込むと同時に、こうした地方圏の創業をGGの「経済の冰山モデル」に位置づけ、市場原理にとらわれない地方圏自営セクターの経済活動を評価し、社会的資本への投資のエビデンスとして活用することが「地方創生」の視点には重要であることが本研究から示唆される。

地方圏の自営セクターは経済活動のグローバル化にあわせて、地方圏の労働市場も市場原理が強く作用している。このなかで、ローカルを軸に仕事の肌感覚を回復するために、地方圏の自営セクターが展開しており、こうした自営業は地方創生には欠かせない自営業を「地営業」と称することで、「人的つながり」を軸にした事業として支援や育成を考えていかなければならない。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

石井まこと、地方圏における自営セクターと多様な就業・生活、大分大学経済論集、査読有、70巻、3・4号、2019、87-114

阿部誠、就労困難者にたいする就労支援が果たす役割と困難、大分大学経済論集、査読有、70巻、3・4号、2019、55-85

京谷栄二、「働き方改革」の論点と労働研究、日本労働社会学会年報、査読無、29号、2018、11-44

中澤高志、政治経済学的人口地理学の可能性 『縮小ニッポンの衝撃』を手掛かりに、経済地理学年報、査読有、64(3)、2018、165-180

〔学会発表〕(計3件)

石井まこと、地方圏における自営セクターと多様な就業・生活 - 地方若手創業者へのインタビュー調査からの考察 -、社会政策学会九州部会、2018年、九州産業大学

中澤高志、地方都市の若手創業者が生み出すもの 長野県上田市での調査から、人文地理学会、2018年、奈良大学

京谷栄二、「働き方改革」の論点と労働研究、日本労働社会学会第29回大会、2017年、富山大学

〔図書〕(計2件)

中澤高志、旬報社、住まいと仕事の地理学、2019、307

石井まこと、阿部誠 他、旬報社、地方に生きる若者たち、2017、323

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：中澤 高志
ローマ字氏名：(NAKAZAWA, takashi)
所属研究機関名：明治大学
部局名：経営学部
職名：専任教授
研究者番号(8桁)：70404358

研究分担者氏名：阿部 誠
ローマ字氏名：(ABE, makoto)
所属研究機関名：大分大学
部局名：大学院福祉社会科学研究科
職名：教授
研究者番号(8桁)：80159441

研究分担者氏名：京谷 栄二
ローマ字氏名：(KYOTANI, eiji)
所属研究機関名：長野大学
部局名：環境ツーリズム学部
職名：教授
研究者番号(8桁)：90195397

(2)研究協力者
研究協力者氏名：木本 喜美子
ローマ字氏名：(KIMOTO, Kimiko)

研究協力者氏名：相川 陽一
ローマ字氏名：(AIKAWA, youichi)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。